

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的債券 …同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的債券 …同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～52年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、営業権は商法施行規則に規定する5年間均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～49年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～52年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、及び数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、及び数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	旅行売上高及び旅行売上原価は、出発日基準で計上しております。	同左	同左
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(中間損益計算書) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が63百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ63百万円減少し、税引前中間純損失が63百万円増加しております。	—————	(損益計算書) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が120百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ120百万円減少しております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年4月30日)				当中間会計期間末 (平成18年4月30日)				前事業年度末 (平成17年10月31日)			
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,629百万円				※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,674百万円				※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,605百万円			
※2. 担保に供している資産				※2. 担保に供している資産				※2. 担保に供している資産			
担保資産		担保に対応する 債務		担保資産		担保に対応する 債務		担保資産		担保に対応する 債務	
種類	中間期 末簿価 (百万円)	内容	中間期 末残高 (百万円)	種類	中間期 末簿価 (百万円)	内容	中間期 末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
現金及び 預金 (定期預 金)	818	銀行支払 保証	818	現金及び 預金 (定期預 金)	633	銀行支払 保証	633	現金及び 預金 (定期預 金)	818	銀行支払 保証	818
合計	818	合計	818	合計	633	合計	633	合計	818	合計	818
3. 偶発債務 (1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度 額の債務保証を行っております。 H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE 1,690千ユーロ (232百万円) H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. 354千ユーロ (48百万円) H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. 20千ユーロ (2百万円) H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド (709百万円) 株式会社 オリオンツアー 100百万円 株式会社 ATB 618百万円 (2) 以下の会社の営業上の取引に対する支 払いの保証を行っております。 H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. 70千シンガポールドル (4百万円) 株式会社 ATB 特に金額の定めなし スカイマークエアラインズ株式会社 1,478千米ドル (157百万円)				3. 偶発債務 (1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度 額の債務保証を行っております。 H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE 1,690千ユーロ (242百万円) H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. 354千ユーロ (50百万円) H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. 20千ユーロ (2百万円) H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド (721百万円) HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED 1,600千香港ドル (23百万円) 株式会社 ATB 433百万円 (2) 以下の会社の営業上の取引に対する支 払いの保証を行っております。 株式会社 ATB 特に金額の定めなし スカイマークエアラインズ株式会社 1,478千米ドル (169百万円)				3. 偶発債務 (1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度 額の債務保証を行っております。 H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE 1,690千ユーロ (236百万円) H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. 354千ユーロ (49百万円) H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. 20千ユーロ (2百万円) H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド (719百万円) HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED 1,600千香港ドル (23百万円) 株式会社 ATB 618百万円 (2) 以下の会社の営業上の取引に対する支 払いの保証を行っております。 株式会社 ATB 特に金額の定めなし スカイマークエアラインズ株式会社 1,478千米ドル (171百万円)			
※4. 消費税等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のう え、未払消費税等として表示しております。				※4. 消費税等の表示 同 左				※4. _____			

前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)																		
<p>5. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200百万円	借入実行残高	—	差引額	200	<p>5. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200百万円	借入実行残高	—	差引額	200	<p>5. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200百万円	借入実行残高	—	差引額	200
当座貸越極度額	200百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	200																			
当座貸越極度額	200百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	200																			
当座貸越極度額	200百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	200																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																										
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>54 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>171</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>1,474百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券償還損</td> <td>442</td> </tr> </table> <p>※5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>237</td> </tr> </table> <p>※6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	受取利息	54 百万円	受取配当金	171	固定資産売却益	1,474百万円	固定資産除却損	11百万円	投資有価証券評価損	27	関係会社株式評価損	3,000	有価証券償還損	442	有形固定資産	153百万円	無形固定資産	237	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>95</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算損失引当金戻入益</td> <td>21</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>※5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>279</td> </tr> </table> <p>※6. 同左</p>	受取利息	84百万円	受取配当金	95	貸倒引当金繰入額	70百万円	投資有価証券売却益	35百万円	関係会社清算損失引当金戻入益	21	固定資産除却損	19百万円	固定資産売却損	16	有形固定資産	142百万円	無形固定資産	279	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>422</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>1,474百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式消却損</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券償還損</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算損失引当金繰入額</td> <td>350</td> </tr> </table> <p>※5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>503</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	受取利息	145百万円	受取配当金	422	固定資産売却益	1,474百万円	投資有価証券売却益	11	固定資産除却損	51百万円	投資有価証券評価損	31	関係会社株式消却損	3,000	有価証券償還損	442	関係会社清算損失引当金繰入額	350	有形固定資産	337百万円	無形固定資産	503
受取利息	54 百万円																																																											
受取配当金	171																																																											
固定資産売却益	1,474百万円																																																											
固定資産除却損	11百万円																																																											
投資有価証券評価損	27																																																											
関係会社株式評価損	3,000																																																											
有価証券償還損	442																																																											
有形固定資産	153百万円																																																											
無形固定資産	237																																																											
受取利息	84百万円																																																											
受取配当金	95																																																											
貸倒引当金繰入額	70百万円																																																											
投資有価証券売却益	35百万円																																																											
関係会社清算損失引当金戻入益	21																																																											
固定資産除却損	19百万円																																																											
固定資産売却損	16																																																											
有形固定資産	142百万円																																																											
無形固定資産	279																																																											
受取利息	145百万円																																																											
受取配当金	422																																																											
固定資産売却益	1,474百万円																																																											
投資有価証券売却益	11																																																											
固定資産除却損	51百万円																																																											
投資有価証券評価損	31																																																											
関係会社株式消却損	3,000																																																											
有価証券償還損	442																																																											
関係会社清算損失引当金繰入額	350																																																											
有形固定資産	337百万円																																																											
無形固定資産	503																																																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>50</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	50	25	25	合計	50	25	25	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>39</td> <td>23</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39</td> <td>23</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	39	23	16	合計	39	23	16	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>41</td> <td>20</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> <td>20</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	41	20	21	合計	41	20	21
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
器具及び備品	50	25	25																																			
合計	50	25	25																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
器具及び備品	39	23	16																																			
合計	39	23	16																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
器具及び備品	41	20	21																																			
合計	41	20	21																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	8百万円	1年超	17百万円	合計	25百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	7百万円	1年超	8百万円	合計	16百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	8百万円	1年超	12百万円	合計	21百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円										
1年内	8百万円																																					
1年超	17百万円																																					
合計	25百万円																																					
支払リース料	4百万円																																					
減価償却費相当額	4百万円																																					
1年内	7百万円																																					
1年超	8百万円																																					
合計	16百万円																																					
1年内	8百万円																																					
1年超	12百万円																																					
合計	21百万円																																					
支払リース料	7百万円																																					
減価償却費相当額	7百万円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,827	9,279	5,451
合計	3,827	9,279	5,451

当中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)						
<p>1株当たり純資産額 1,080円00銭</p> <p>1株当たり中間純損失 47円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,076円62銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,134円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 25円24銭</td> <td>1株当たり当期純利益 84円28銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,076円62銭	1株当たり純資産額 1,134円93銭	1株当たり中間純利益 25円24銭	1株当たり当期純利益 84円28銭	<p>1株当たり純資産額 1,239円92銭</p> <p>1株当たり中間純利益 32円52銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,214円23銭</p> <p>1株当たり当期純利益 59円21銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 1,134円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益 84円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 1,076円62銭	1株当たり純資産額 1,134円93銭							
1株当たり中間純利益 25円24銭	1株当たり当期純利益 84円28銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
中間(当期)純利益(△純損失) (百万円)	△1,585	1,085	2,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	25
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(25)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (△純損失)(百万円)	△1,585	1,085	1,977
期中平均株式数(千株)	33,396	33,387	33,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。